

別 冊

平成22年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 22 年 3 月期決算の概要	—	
1. 総括	—	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 貸出金・預金（末残）	単	
2. 損益	—	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	—	4
(1) 貸出金・預金（末残）	単	
(2) 有価証券（末残）	単	5
5. 資産の状況	単	5
6. 平成 23 年 3 月期収益見込み等	単	6
7. 連結決算の概要	連	6
II. 平成 22 年 3 月期決算資料	—	
1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘（国内業務部門）	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	10
6. ROE	単	10
7. 預金、貸出金の残高	—	11
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	13
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	17
14. 国別貸出状況等	—	18
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	19
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について		20

I. 平成22年3月期決算の概要

1. 総括

- 銀行の基本的な利益を示す業務純益（一般貸引繰入前）は前期比 195 億円増加の 818 億円、経常利益は前期比 469 億円増加の 534 億円、当期純利益は前期比 248 億円増加の 362 億円となりました。
- これは、有価証券関係損益が前期比 408 億円改善したこと、及び実質信用コストが前期比 177 億円減少したことなどによります。
- 連結自己資本比率は前期末比 1.09%上昇し 12.80%、単体自己資本比率は前期末比 1.02%上昇し 12.14%となりました。
- 貸出金の期末残高は、前期末比 1,669 億円増加し 7 兆 1,583 億円、預金の期末残高は、前期末比 2,759 億円増加し 8 兆 8,052 億円となりました。

(1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	22年3月期		(増減率)	21年3月期
		21年3月期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	818	195	(31.4)	622
うち債券関係損益①	△ 9	274		△ 284
一般貸倒引当金純繰入額②	6	△ 68		75
業務純益	811	264	(48.2)	547
臨時損益	△ 277	204		△ 481
うち不良債権処理額③	257	△ 93		350
うち株式等関係損益④	△ 11	134		△ 145
経常利益	534	469	(713.8)	65
償却債権取立益⑤	69	16		53
当期純利益	362	248	(219.8)	113
有価証券関係損益（①+④）	△ 21	408		△ 430
信用コスト（②+③）	264	△ 161		425
実質信用コスト（②+③-⑤）	194	△ 177		372

(2) 自己資本比率

(単位：%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
連結自己資本比率	12.80	1.09	11.70
Tier I 比率	11.39	1.22	10.17
単体自己資本比率	12.14	1.02	11.12
Tier I 比率	10.78	1.16	9.62

(3) 貸出金・預金（末残）

(単位：億円、%)

	22年3月末		(増減率)	21年3月末
		21年3月末比		
貸出金	71,583	1,669	(2.3)	69,913
預金	88,052	2,759	(3.2)	85,293

2. 損 益

(1) 業務純益

- 業務純益（一般貸引繰入前）は、前期比 195 億円増加の 818 億円となりました。内訳は、業務粗利益が 200 億円増加、一方で経費の増加を 4 億円に止めました。
- 業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が減少したものの、その他業務利益が債券関係損益の改善に伴い増加したことなどにより、前期比 200 億円増加の 1,621 億円となりました。
- 経費は、合理化や効率化により物件費が減少する一方、人員増加により人件費が増加し、前期比 4 億円増加の 803 億円となりました。

(単位：億円、%)

	22年3月期	21年3月期比	(増減率)	21年3月期
業 務 粗 利 益	1,621	200	(14.0)	1,421
資金利益	1,433	△ 33		1,466
役務取引等利益	141	△ 12		153
うち投信取扱手数料	39	△ 0		40
うち保険取扱手数料	44	2		42
特定取引利益	30	△ 17		47
その他業務利益	16	263		△ 246
うち債券関係損益	△ 9	274		△ 284
経 費	803	4	(0.5)	799
うち人件費	403	15		387
うち物件費	359	△ 9		369
コア業務純益	828	△ 78	(△ 8.6)	907
業務純益（一般貸引繰入前）	818	195	(31.4)	622
一般貸倒引当金純繰入額	6	△ 68		75
業務純益	811	264	(48.2)	547

(参 考)

店 舗 数	175 か店	—	175 か店
うち出張所	19 か店	—	19 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	4 か所	—	4 か所
従 業 員 数	4,217 人	136 人	4,081 人

(注) 1. 出張所には、法人営業所を含めております。

2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

○経常利益は、業務純益（一般貸引繰入前）の増加に加え、信用コストの減少及び株式等関係損益の改善などにより、前期比 469 億円増加の 534 億円となりました。
 また、特別利益に計上している償却債権取立益は前期比 16 億円増加しました。
 ○これらの結果、当期純利益は前期比 248 億円増加の 362 億円となりました。

(単位：億円、%)

	22年3月期		21年3月期比 (増減率)	21年3月期
	22年3月期	21年3月期比		
業務純益（一般貸引繰入前）	818	195	(31.4)	622
一般貸倒引当金純繰入額 ①	6	△ 68		75
業務純益	811	264	(48.2)	547
臨時損益	△ 277	204		△ 481
うち不良債権処理額 ②	257	△ 93		350
うち株式等関係損益	△ 11	134		△ 145
うち株式等償却	3	△ 144		147
経常利益	534	469	(713.8)	65
特別損益	64	14		49
うち償却債権取立益 ③	69	16		53
当期純利益	362	248	(219.8)	113
有価証券関係損益	△ 21	408		△ 430
信用コスト (①+②)	264	△ 161		425
実質信用コスト (①+②-③)	194	△ 177		372

3. 経営指標

○収益に占める経費の比率であるOHRは 49.34%となりました。
 収益増強及び経費の抑制に努めたことにより、経営効率性は引き続き高水準を維持しております。

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
	22年3月期	21年3月期比	
O H R ※ 1	49.34	2.27	47.07
R O A ※ 2	0.35	0.24	0.11
R O E ※ 3	6.72	4.57	2.14

※1 OHR = $\frac{\text{経費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)

※2 ROA = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$

※3 ROE = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 1,669 億円増加し 7 兆 1,583 億円となりました。事業者向け貸出が、大企業向け貸出を中心に前期末比 282 億円減少しましたが、住宅ローンが 1,773 億円増加しました。なお、住宅ローンの年間実行額は 3,788 億円と過去最高となりました。
- 預金は、個人預金の増加を主因に、前期末比 2,759 億円増加し 8 兆 8,052 億円となりました。
- 預かり資産については、株式相場回復などにより、投資信託の残高は前期末比 922 億円増加の 5,057 億円となりました。また、個人年金保険等の取扱保険料は前期比 406 億円増加の 1,237 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金（末残）

（単位：億円）

	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
貸出金	71,583	1,669	69,913
国内向け貸出	71,158	1,704	69,453
事業者向け貸出	42,853	△ 282	43,136
消費者ローン	25,505	1,735	23,770
うち住宅ローン	24,449	1,773	22,675
公共向け貸出	2,799	252	2,546
うち県内向け貸出	54,578	766	53,811
うち中小企業等貸出 （中小企業等貸出比率）	55,850 (78.48%)	1,841 (0.72%)	54,009 (77.76%)
海外向け貸出	424	△ 35	459
預金	88,052	2,759	85,293
国内	86,634	2,577	84,057
うち県内	84,025	2,887	81,137
うち個人	67,622	1,681	65,940
海外店等	1,418	182	1,236

（参考）

・住宅ローン実行額

（単位：億円）

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
住宅ローン実行額	3,788	344	3,444

・投資信託等

（単位：億円）

	22年3月末	21年3月末比	21年3月末
投資信託残高	5,057	922	4,135
うち個人	4,962	911	4,051
うち株式投資信託	4,974	934	4,039

（単位：億円）

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期
個人年金保険等（取扱保険料）	1,237	406	831
うち変額保険	507	△ 259	766

(2) 有価証券 (末残)

(単位: 億円)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
		21年3月末比	21年3月末	
有 価 証 券	19,686	190	19,495	
国 債	8,651	2,332	6,319	
株 式	1,413	△ 131	1,544	
社 債 他	6,911	△ 1,431	8,342	
外 貨 建 有 価 証 券	2,710	△ 578	3,288	
円貨債券の平均残存期間	3.7年	0.3年	3.4年	

(注) 1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。
2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況

- 金融再生法開示債権は、前期末比 91 億円減少し 1,431 億円となりました。不良債権比率は前期末比 0.16%低下し、1.96%となりました。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 72.8%、危険債権で 75.9%、要管理債権で 54.7%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

(単位: 百万円、%)

	22年3月末	21年3月末比		21年3月末
		21年3月末比	21年3月末	
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	28,943	△ 7,038	35,981	
危 険 債 権	60,641	△ 577	61,218	
要 管 理 債 権	53,557	△ 1,510	55,067	
合 計	143,141	△ 9,125	152,267	

正 常 債 権	7,137,004	131,133	7,005,870
総 与 信 残 高	7,280,145	122,008	7,158,137
不 良 債 権 比 率	1.96	△ 0.16	2.12
保 全 率	72.8	△ 2.2	75.1

(注) 総与信残高: 貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末の当行保証付私募社債については時価で計上しております。

(参 考) 保全内訳

(単位: 百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	28,943	25,899	3,043	100.0	100.0
危 険 債 権	60,641	37,412	8,664	37.3	75.9
要 管 理 債 権	53,557	※1 21,706	7,597	23.8	54.7
合 計	143,141	85,018	19,306	33.2	72.8

(注) 1. 概算数値。
2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成23年3月期収益見込み等

< 単体 >

(単位：億円)

	23年3月期(通期)	22年9月中間期見込み
経常収益	2,040	1,020
業務純益(一般貸引繰入前)	830	420
経常利益	630	320
当期純利益	400	200

< 配当 >

	23年3月期(通期)	中間
1株当たり配当金	11円00銭	5円50銭

7. 連結決算の概要

○ 連結経常利益は前期比474億円増加の568億円(単体比+34億円)、連結当期純利益は前期比251億円増加の375億円(単体比+13億円)となりました。

(単位：億円、%)

	22年3月期	21年3月期比		21年3月期
			(増減率)	
経常収益	2,343	△226	(△8.8)	2,570
経常利益	568	474	(505.0)	93
当期純利益	375	251	(203.2)	123

(単位：億円)

	23年3月期(通期)	22年9月中間期見込み
経常収益	2,320	1,160
経常利益	660	330
当期純利益	415	205

Ⅱ. 平成 22 年 3 月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期	21年3月期比	
		21年3月期	21年3月期
業務粗利益	162,184	20,001	142,182
国内業務粗利益	156,302	196	156,105
資金利益	139,622	△ 2,585	142,208
役務取引等利益	13,946	△ 1,180	15,127
特定取引利益	2,987	△ 1,647	4,635
その他業務利益	△ 253	5,610	△ 5,864
国際業務粗利益	5,881	19,804	△ 13,923
資金利益	3,686	△ 771	4,458
役務取引等利益	189	△ 72	262
特定取引利益	66	△ 98	164
その他業務利益	1,939	20,747	△ 18,807
経費（除く臨時処理分）	80,327	410	79,916
人件費	40,326	1,542	38,783
物件費	35,932	△ 998	36,930
税金	4,068	△ 134	4,202
業務純益（一般貸引繰入前）	81,856	19,591	62,265
一般貸倒引当金純繰入額①	683	△ 6,817	7,500
コア業務純益	82,830	△ 7,872	90,703
業務純益	81,173	26,408	54,765
臨時損益	△ 27,703	20,492	△ 48,195
不良債権処理額②	25,745	△ 9,345	35,090
貸出金償却	22,288	△ 9,799	32,087
個別貸倒引当金純繰入額	767	△ 1,708	2,476
延滞債権等売却損	1,733	1,406	327
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	955	756	199
株式等関係損益	△ 1,174	13,411	△ 14,585
その他臨時損益	△ 784	△ 2,264	1,480
経常利益	53,469	46,900	6,569
特別損益	6,474	1,493	4,980
うち償却債権取立益③	6,997	1,609	5,388
税引前当期純利益	59,944	48,394	11,550
法人税、住民税及び事業税	13,120	1,467	11,652
法人税等調整額	10,603	22,030	△ 11,427
法人税等合計	23,724	23,498	225
当期純利益	36,220	24,895	11,324
信用コスト（①＋②）	26,428	△ 16,162	42,590
実質信用コスト（①＋②－③）	19,430	△ 17,771	37,202

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	22年3月期	21年3月期	
		21年3月期比	21年3月期
連結粗利益	174,095	20,884	153,211
資金利益	143,999	△ 3,416	147,415
役務取引等利益	24,885	△ 471	25,357
特定取引利益	3,519	△ 1,587	5,106
その他業務利益	1,690	26,359	△ 24,668
営業経費	87,982	936	87,046
貸倒償却引当費用①	31,927	△ 15,830	47,758
貸出金償却	22,998	△ 9,854	32,853
個別貸倒引当金純繰入額	4,703	△ 1,416	6,119
一般貸倒引当金純繰入額	1,352	△ 6,552	7,905
延滞債権等売却損	1,917	1,237	680
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金	955	756	199
株式等関係損益	△ 1,085	13,489	△ 14,574
持分法による投資損益	152	△ 84	236
その他	3,618	△ 1,712	5,330
経常利益	56,870	47,471	9,399
特別損益	6,485	1,143	5,341
うち償却債権取立益②	7,038	1,603	5,435
税金等調整前当期純利益	63,356	48,614	14,741
法人税、住民税及び事業税	15,667	1,985	13,681
法人税等調整額	9,442	21,172	△ 11,729
法人税等合計	25,110	23,158	1,951
少数株主利益	666	269	396
当期純利益	37,579	25,187	12,392

信用コスト (①)	31,927	△ 15,830	47,758
実質信用コスト (① - ②)	24,889	△ 17,433	42,322

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	92,722	20,869	71,852
連結業務純益	91,369	27,422	63,947

(注1) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(注2) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	△ 1	10
持分法適用会社数	4	—	4

(注) Chiba Capital Funding (Cayman) Ltd. の清算により、連結子会社は1社減少しております。

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	81,856	19,591	62,265
職員一人当たり（千円）	20,077	4,234	15,843
(2) 業務純益	81,173	26,408	54,765
職員一人当たり（千円）	19,910	5,974	13,935

(注) 職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平残。

3. 利 鞘（国内業務部門） 【単体】

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.70	△ 0.15	1.85
(イ) 貸出金利回（B）	1.94	△ 0.20	2.14
(ロ) 有価証券利回	0.98	△ 0.00	0.99
(2) 資金調達原価（C）	1.00	△ 0.11	1.11
(イ) 預金等利回（D）	0.14	△ 0.08	0.23
(ロ) 経費率	0.89	△ 0.01	0.91
(3) 総資金利鞘（A）－（C）	0.70	△ 0.04	0.74
預貸金利差（B）－（D）	1.80	△ 0.11	1.91

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益	△ 973	27,464	△ 28,437
売却益	2,154	211	1,942
償還益	—	—	—
売却損	616	△ 9,210	9,826
償還損	1,443	△ 233	1,676
償却	1,069	△ 17,808	18,877
株式等関係損益	△ 1,174	13,411	△ 14,585
売却益	1,918	1,634	283
売却損	2,770	2,646	123
償却	322	△ 14,422	14,745

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.80%	0.09%	12.71%	11.70%
うちTier I比率	11.39%	0.13%	11.25%	10.17%
(2) Tier I	5,819	139	5,679	5,252
(3) Tier II	849	△ 1	851	910
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	6	6	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	—	103	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	730	790
(4) 控除項目	130	13	117	117
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,538	124	6,413	6,044
(6) リスクアセット	51,061	610	50,450	51,623

【単体】

（単位：億円）

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	[速報値]	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	12.14%	0.12%	12.02%	11.12%
うちTier I比率	10.78%	0.16%	10.61%	9.62%
(2) Tier I	5,431	134	5,297	4,889
(3) Tier II	840	3	837	897
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	3	3	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	103	—	103	103
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	730	790
(4) 控除項目	154	15	138	134
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	6,118	122	5,996	5,652
(6) リスクアセット	50,388	505	49,882	50,827

（注）自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）

オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

（単位：％）

	22年3月期		21年9月期	21年3月期
		21年9月期比		
業務純益ベース（年率）	15.06	1.02	14.03	10.38
当期純利益ベース（年率）	6.72	0.56	6.15	2.14

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残高【単体】

(単位：億円)

	22年3月期		21年9月期	21年3月期	
	21年9月期比	21年3月期比			
預 金 (未 残)	88,052	1,616	2,759	86,435	85,293
うち 国 内	86,634	1,439	2,577	85,194	84,057
うち 県 内	84,025	1,772	2,887	82,253	81,137
うち 個 人	67,622	683	1,681	66,938	65,940
うち 公 共	4,469	969	1,423	3,500	3,046
預 金 (平 残)	86,649	14	1,992	86,635	84,657
うち 国 内	85,340	△ 54	2,206	85,394	83,133
うち 県 内	82,612	△ 233	1,922	82,845	80,689
貸 出 金 (未 残)	71,583	60	1,669	71,522	69,913
うち 国 内	71,158	70	1,704	71,087	69,453
うち 県 内	54,578	234	766	54,344	53,811
貸 出 金 (平 残)	71,551	427	2,247	71,123	69,304
うち 国 内	71,110	420	2,178	70,689	68,931
うち 県 内	54,384	187	1,461	54,196	52,922

(2) 国内貸出金内訳 (未残) 及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
国 内 貸 出 金 (A)	71,158	70	1,704	71,087	69,453
(除 公 共 向 け 貸 出)	(68,359)	(366)	(1,452)	(67,993)	(66,906)
大 企 業	10,759	△ 580	△ 293	11,340	11,053
中 堅 企 業	1,749	△ 89	△ 95	1,839	1,844
中 小 企 業 等 (B)	55,850	1,037	1,841	54,813	54,009
うち 中 小 企 業	30,344	83	106	30,260	30,238
うち 消 費 者 ロ ー ン	25,505	953	1,735	24,552	23,770
公 共	2,799	△ 295	252	3,094	2,546

中小企業等貸出比率(B/A)	78.48%	1.38%	0.72%	77.10%	77.76%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位：億円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
消 費 者 ロ ー ン 残 高	25,505	953	1,735	24,552	23,770
住 宅 ロ ー ン 残 高	24,449	972	1,773	23,477	22,675
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	1,056	△ 19	△ 38	1,075	1,094

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	8,505	△ 928	△ 355	9,433
	延滞債権額	80,617	△ 8,300	△ 6,387	88,918
	3ヵ月以上延滞債権額	3,561	△ 1,435	△ 592	4,997
	貸出条件緩和債権額	49,995	△ 4,108	△ 917	54,104
	合計	142,680	△ 14,772	△ 8,253	157,453

貸出金残高 (末残)	7,158,314	6,071	166,971	7,152,242	6,991,343
------------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.01	△ 0.00	0.13
	延滞債権額	1.12	△ 0.11	△ 0.11	1.24
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.69	△ 0.05	△ 0.02	0.75
	合計	1.99	△ 0.20	△ 0.16	2.20

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	8,134	△ 880	△ 409	9,015
	延滞債権額	82,173	△ 8,120	△ 6,666	90,294
	3ヵ月以上延滞債権額	3,561	△ 1,435	△ 592	4,997
	貸出条件緩和債権額	50,055	△ 4,114	△ 927	54,170
	合計	143,926	△ 14,551	△ 8,596	158,477

貸出金残高 (末残)	7,130,386	5,931	174,762	7,124,455	6,955,624
------------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	△ 0.01	△ 0.00	0.12
	延滞債権額	1.15	△ 0.11	△ 0.12	1.26
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.70	△ 0.05	△ 0.03	0.76
	合計	2.01	△ 0.20	△ 0.17	2.22

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	142,680	△ 14,772	△ 8,253	157,453	150,933
担保・保証等 (B)	84,562	△ 5,235	△ 5,551	89,798	90,113
貸倒引当金 (C)	19,301	△ 3,290	△ 3,787	22,591	23,088
引当率 (C)/(A)	13.5	△ 0.8	△ 1.7	14.3	15.2
保全率 (B+C)/(A)	72.7	1.4	△ 2.2	71.3	75.0
貸出金残高比	1.99	△ 0.20	△ 0.16	2.20	2.15

【連結】

(単位：百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	143,926	△ 14,551	△ 8,596	158,477	152,522
担保・保証等 (B)	84,402	△ 5,024	△ 5,864	89,427	90,266
貸倒引当金 (C)	20,224	△ 3,313	△ 3,821	23,538	24,046
引当率 (C)/(A)	14.0	△ 0.8	△ 1.7	14.8	15.7
保全率 (B+C)/(A)	72.6	1.4	△ 2.2	71.2	74.9
貸出金残高比	2.01	△ 0.20	△ 0.17	2.22	2.19

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,943	△ 4,371	△ 7,038	33,315	35,981
危険債権	60,641	△ 4,967	△ 577	65,608	61,218
要管理債権	53,557	△ 5,543	△ 1,510	59,101	55,067
合計	143,141	△ 14,883	△ 9,125	158,024	152,267

正 常 債 権	7,137,004	△ 288	131,133	7,137,293	7,005,870
総 与 信 残 高	7,280,145	△ 15,171	122,008	7,295,317	7,158,137
不 良 債 権 比 率	1.96	△ 0.19	△ 0.16	2.16	2.12

(注) 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末の当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
		21年9月末比		21年3月末比		21年3月末
保 全 額 (A)	104,324	△ 8,576	△ 10,128	112,901	114,452	
貸 倒 引 当 金	19,306	△ 3,435	△ 4,220	22,741	23,526	
担 保 ・ 保 証 等	85,018	△ 5,141	△ 5,907	90,159	90,925	
金融再生法開示債権合計 (B)	143,141	△ 14,883	△ 9,125	158,024	152,267	

(単位：%)

保 全 率 (A) / (B)	72.8	1.4	△ 2.2	71.4	75.1
-----------------	------	-----	-------	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
		21年9月末比		21年3月末比		21年3月末
破綻先債権 (A)	8,593	△ 947	△ 1,018	9,541	9,611	
実質破綻先債権 (B)	20,349	△ 3,424	△ 6,020	23,773	26,369	
破綻懸念先債権 (C)	60,641	△ 4,967	△ 577	65,608	61,218	
要注意先債権 (D)	1,284,011	43,203	126,566	1,240,807	1,157,444	
要管理先債権	67,791	△ 10,893	△ 829	78,685	68,621	
うち要管理債権 (貸出金のみ)	53,557	△ 5,543	△ 1,510	59,101	55,067	
その他要注意先債権	1,216,219	54,097	127,396	1,162,121	1,088,822	
正常先債権 (E)	5,906,550	△ 49,036	3,056	5,955,587	5,903,493	
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,280,145	△ 15,171	122,008	7,295,317	7,158,137	

(注) 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、22年3月末の当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
貸 倒 引 当 金	466	△ 79	△ 33	546	499
一 般 貸 倒 引 当 金	343	△ 45	6	388	336
個 別 貸 倒 引 当 金	123	△ 34	△ 39	157	163
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
正 常 先 債 権	56,712	△ 702	△ 855	57,414	57,567
要 注 意 先 債 権	12,756	348	1,181	12,408	11,574
要 管 理 先 債 権	675	△ 111	△ 10	786	686
その他要注意先債権	12,080	459	1,192	11,621	10,888

【連結】

(単位：億円)

	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比	21年9月末	21年3月末
貸 倒 引 当 金	584	△ 77	△ 25	661	609
一 般 貸 倒 引 当 金	409	△ 40	13	450	395
個 別 貸 倒 引 当 金	174	△ 36	△ 39	211	214
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,158	100.00	71,087	100.00	—	—
製造業	7,017	9.86	7,274	10.23	—	—
農業，林業	79	0.11	65	0.09	—	—
漁業	12	0.02	12	0.02	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	154	0.22	157	0.22	—	—
建設業	3,141	4.41	3,240	4.56	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	202	0.28	222	0.31	—	—
情報通信業	398	0.56	422	0.60	—	—
運輸業，郵便業	2,061	2.90	2,062	2.90	—	—
卸売業，小売業	6,559	9.22	6,754	9.50	—	—
金融業，保険業	3,317	4.66	3,380	4.75	—	—
不動産業，物品賃貸業	16,182	22.74	16,108	22.66	—	—
不動産業	14,566	20.47	14,412	20.27	—	—
不動産賃貸業・管理業	12,164	17.10	11,808	16.61	—	—
不動産取引業等	2,401	3.37	2,604	3.66	—	—
物品賃貸業	1,616	2.27	1,695	2.39	—	—
医療，福祉その他サービス業	4,467	6.28	4,519	6.36	—	—
国・地方公共団体	1,913	2.69	2,138	3.01	—	—
その他（個人）	25,649	36.05	24,730	34.79	—	—

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(単位：億円、%)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	—	—	—	—	69,453	100.00
製造業	—	—	—	—	7,160	10.31
農業	—	—	—	—	65	0.09
林業	—	—	—	—	0	0.00
漁業	—	—	—	—	12	0.02
鉱業	—	—	—	—	173	0.25
建設業	—	—	—	—	3,383	4.87
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	160	0.23
情報通信業	—	—	—	—	373	0.54
運輸業	—	—	—	—	2,084	3.00
卸売・小売業	—	—	—	—	6,606	9.51
金融・保険業	—	—	—	—	3,397	4.89
不動産業	—	—	—	—	14,426	20.77
不動産賃貸業・管理業	—	—	—	—	11,424	16.45
不動産取引業等	—	—	—	—	3,001	4.32
各種サービス業	—	—	—	—	6,204	8.94
国・地方公共団体	—	—	—	—	1,464	2.11
その他（個人）	—	—	—	—	23,940	34.47

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,426	100.00	1,574	100.00	—	—
製造業	87	6.14	86	5.49	—	—
農業，林業	6	0.42	4	0.27	—	—
漁業	0	0.02	0	0.02	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	0	0.02	—	—
建設業	70	4.92	74	4.73	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0	0.00	—	—
情報通信業	2	0.18	6	0.43	—	—
運輸業，郵便業	126	8.85	170	10.84	—	—
卸売業，小売業	164	11.54	190	12.13	—	—
金融業，保険業	5	0.37	2	0.18	—	—
不動産業，物品賃貸業	497	34.88	566	36.01	—	—
不動産業	494	34.68	563	35.77	—	—
不動産賃貸業・管理業	424	29.78	465	29.58	—	—
不動産取引業等	69	4.90	97	6.19	—	—
物品賃貸業	2	0.20	3	0.24	—	—
医療，福祉その他サービス業	170	11.92	178	11.35	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	296	20.76	291	18.53	—	—

(注) 日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。

(単位：億円、%)

	22年3月末		21年9月末		21年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	—	—	—	—	1,509	100.00
製造業	—	—	—	—	53	3.53
農業	—	—	—	—	4	0.29
林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	0	0.03
鉱業	—	—	—	—	2	0.14
建設業	—	—	—	—	77	5.14
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	0	0.00
情報通信業	—	—	—	—	1	0.08
運輸業	—	—	—	—	133	8.86
卸売・小売業	—	—	—	—	202	13.41
金融・保険業	—	—	—	—	1	0.08
不動産業	—	—	—	—	563	37.36
不動産賃貸業・管理業	—	—	—	—	466	30.90
不動産取引業等	—	—	—	—	97	6.46
各種サービス業	—	—	—	—	186	12.35
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	—	—	—	—	282	18.73

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	22年3月末		21年3月末比	21年9月末	21年3月末
		21年9月末比			
香 港	19	△2	△17	22	37
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	18	0	△3	18	22
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	9	△6	△9	15	18
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	2	△0	△0	2	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	13	0	△0	13	14
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	6	△1	△0	7	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	5	△0	△1	6	6
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	75	△10	△33	86	108
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	22年3月末					21年9月末			21年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	0	2	0	2	△1	0	2	△3	0	3
その他有価証券	89	32	652	448	358	57	498	440	△562	235	798
株式	127	△44	212	279	151	171	327	155	△84	150	235
債券	79	10	161	146	66	68	148	79	△82	70	153
その他	△117	65	278	22	139	△182	23	205	△395	14	409
うち外国債券	△4	34	157	21	26	△38	21	60	△162	13	176
合計	88	32	654	448	360	56	499	443	△566	236	802

- (注) 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。
 2. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
 3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 4. 変動利付国債等について、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直しは実施していません。

【連結】

(単位：億円)

	22年3月末					21年9月末			21年3月末		
	評価損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△1	0	2	0	2	△1	0	2	△3	0	3
その他有価証券	95	30	656	456	360	64	507	443	△561	240	801
株式	133	△45	216	288	154	178	336	157	△83	155	239
債券	79	10	161	146	66	68	148	79	△82	70	153
その他	△117	65	278	22	139	△182	23	205	△395	14	409
うち外国債券	△4	34	157	21	26	△38	21	60	△162	13	176
合計	94	31	659	457	363	62	508	445	△564	241	805

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。
 3. 変動利付国債等について、企業会計基準委員会「実務対応報告第25号」を適用した時価の見直しは実施していません。

(ご参考) 地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成21年度は以下の成果をあげました。

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

① 創業・新事業支援の強化

ベンチャー企業向け投資や、ベンチャー企業向けローン・制度融資等に積極的に取り組んでまいります。

② 事業再生機能の強化

営業店と本部が連携するなど、ノウハウの共有化をつうじ事業再生スキルを高めてまいります。

③ 事業承継支援機能の強化

「遺言作成サポートサービス」を切り口に遺言信託や、遺産整理業務に積極的に取り組んでまいります。

<平成21年度の主な成果>

①創業・新事業支援の強化

○ベンチャー企業に対する支援として、公益財団法人ひまわりベンチャー育成基金により11件33百万円の助成金を交付するとともに、ちばぎんキャピタルによりベンチャー企業向け投資を6件236百万円行いました。

○独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部と業務提携し、専門家の派遣等中小企業のお客さまへの支援を強化しております。

②事業再生機能の強化

○平成21年6月に、事業再生を目指す中小企業のお客さまに対し専門的なサポートを行うため、「企業サポート部」を設置しました。同部では、整理回収機構の企業再編ファンドスキームを活用し事業再生支援を行うなど、お客さまの実情に応じた再生支援活動を行っております。

○515先のお取引先の経営改善支援に取り組み、そのうち42先のお取引先の債務者区分がランクアップしました。

③事業承継支援機能の強化

○遺言信託等「相続関連業務」で167件のお申込みをいただきました。

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを進めてまいります。

＜平成21年度の主な成果＞

- 私募債は82件151億円、シンジケートローンアレンジャーは10件95億円取組みました。
また、流動資産担保融資保証制度（ABL保証）については、平成21年度に43件15億円取組みました。
- 無担保・第三者保証人不要の「ちばぎん・ビジネス・ローン」については、平成21年度に1,675件277億円取組みました。
- 農業事業者のお客さまへの円滑な資金供給を行うため、平成21年4月より農業信用基金協会保証付融資制度、同年8月より畜産事業者向け制度として家畜飼料特別支援資金の取扱いを開始し、65件24億円取組みました。

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① ビジネスマッチング機能の強化等

ビジネスマッチング商談会の開催等をつうじ、お客さまの新たなビジネスの創出を支援します。

② 総合金融サービスの提供

リース・コンピュータ・証券など幅広い金融サービスを提供するとともに、コンサルティング機能を強化し、最適な提案を進めてまいります。

＜平成21年度の主な成果＞

- 平成21年度は、ビジネスマッチング商談会、セミナーを計12回開催し、308社のお取引先に参加いただきました。
 - ・「第1回千葉県観光ビジネス商談会」を開催し、県内の宿泊施設、レジャー施設、県・市町村の観光協会など37グループが出展するとともに、国内外の旅行代理店等約50社と商談を行いました。
 - ・「第1回アグリビジネスセミナー」を開催し、農業事業者、商工事業者150名のお客さまに参加いただくなか、農商工連携事業に関する助成金制度や安心・安全な農産物の生産について情報提供を行うとともに、大規模農業生産法人のビジネスモデルの紹介を行いました。
 - ・食に対する消費者の信頼向上を図るために農林水産省が立ち上げた「フード・コミュニケーション・プロジェクト」(FCP)の普及を図るため、同手法を使った商談会シートをお客さまが出展する商談会で活用するとともに、食の信頼確保に関する業務格付に参加しました。
 - ・ちばぎん総合研究所会員のお客さまの商品・製品、技術・サービス情報及びビジネスマッチング情報414ニーズを冊子「ひまわりニーズNAVI2010」にまとめ、会員企業の商談・商取引の機会を創出しました。
- 地域の皆さまに良質な公共サービスを提供するため、PFI案件で6件42億円の融資に取組みました。

(4) その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

<平成21年度の主な成果>

- 平成21年10月に、企業の社会的責任に関する取組みを組織をあげて推進していくため、「CSR推進室」を設置しました。
- ご高齢のお客さまやお身体の不自由なお客さまに安心して当行をご利用いただくため、引き続き視覚障がい者対応ATMの設置やサービス介助士の配置等に取り組みましたほか、ちばぎんハートフル株式会社では障がい者雇用の一層の促進を図りました。
- 県内3か所の中学校で金融教育の出張授業を行いました。
- ホームページを全面リニューアルし、ホームページ内に、小学校低学年の子供とその親を対象に、「お金の仕組み」や「銀行の仕事」、「地域社会の中での当行の役割」などが学べる「こどもちばぎん塾」を開設しました。
- 「千葉県28大学合同就職セミナー2009」を開催し、県内に就職を希望する学生に対し、県内の優良中堅・中小企業への就職機会を提供しました。
- 「公益信託ちばぎんハートフル福祉基金」(信託財産 総額2億円)を設定し、県内の社会福祉事業者への事業資金の助成を行っていきます。
- 富津市鬼泪山でのちばぎんの森(第1・第2)植樹・育樹活動に続き、白子町でちばぎんの森(第3)森林整備活動を開始しました。
- 地域の森林資源の循環利用促進と環境の保全活動に貢献するため、千葉県産木材使用住宅を対象とした金利割引制度「ちばの木活用住宅ローン」の取扱いを開始しました。

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

515先のお取引先の経営改善支援に取組み、42先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は8.2%となりました。

(単位:先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に債務者区分が			
			ランクアップした先数 β	変動しなかった先数 γ	再生計画を策定した先数 δ	
正常先 ①	26,934	35		0	34	
要注意先	うちその他要注意先 ②	10,861	471	27	417	440
	うち要管理先 ③	313	28	9	18	19
破綻懸念先 ④	726	14	4	10	11	
実質破綻先 ⑤	416	2	2	0	2	
破綻先 ⑥	98	0	0	0	0	
小計(②～⑥の計)	12,414	515	42	445	472	
合計	39,348	550	42	445	506	

	経営改善支援 取組み率 = α / A	ランクアップ率 = β / α	再生計画策定率 = δ / α	
正常先 ①	0.1%		97.1%	
要注意先	うちその他要注意先 ②	4.3%	5.7%	93.4%
	うち要管理先 ③	8.9%	32.1%	67.9%
破綻懸念先 ④	1.9%	28.6%	78.6%	
実質破綻先 ⑤	0.5%	100.0%	100.0%	
破綻先 ⑥	0.0%	0.0%	0.0%	
小計(②～⑥の計)	4.1%	8.2%	91.7%	
合計	1.4%	7.6%	92.0%	